

文教民生常任委員会

令和4年12月7日
委員会室

1 開 会

2 事務事業評価対象事業

- (1) 環境美化パトロール事業
- (2) 教育カウンセリング事業

3 その他

【議会報告会関係】

- (1) 今後の消防団の在り方について
- (2) 民生委員のなり手不足への対応について
- (3) 野良猫の被害対策について

【その他】

- (4) 通園バスにおける園児置き去り対策について

4 G I G A スクール構想に基づく1人1台端末の更新に係る継続的な財政支援を求める意見書について

5 特定所管事務調査の中間報告書について

委員会提出議案第3号

G I G Aスクール構想に基づく1人1台端末の更新に係る
継続的な財政支援を求める意見書

地方自治法第109条第6項及び西脇市議会会議規則第13条第2項の
規定により提出する。

令和4年12月19日

西脇市議会文教民生常任委員会
委員長 東野敏弘

(理由)

学校教育におけるICT環境の維持・向上に当たり、G I G Aスク
ール構想に基づく1人1台端末の更新に要する財源を国庫負担により
確保する必要があるため。

G I G Aスクール構想に基づく1人1台端末の更新に係る 継続的な財政支援を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の感染拡大をきっかけに、緊急時においてもICT活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境が必要となる中、G I G Aスクール構想に基づく1人1台端末が早期に実現し、学校教育におけるICT環境が急速に全国に整備された。

今後、学校教育におけるICT環境を維持していくためには、定期的な端末の更新等、更なる予算の増大が懸念される。

しかし、地方自治体の財源だけでは、端末の更新等にかかる費用の捻出は非常に厳しく、多くの自治体において当該環境の維持に要する財源の確保は大きな課題となっている。

今や、社会のあらゆる場所でICTの活用が日常のものとなっており、社会を生き抜く力を育み、未来を担う子どもたちの可能性を広げるためには、学校教育におけるICT環境の維持・向上が必要不可欠であり、当該環境の維持・向上に当たって自治体間格差を生じさせないようするためには、国庫負担による財源の確保が求められる。

よって、G I G Aスクール構想に基づく1人1台端末の更新に係る費用について、国の責任において継続的、安定的に財政支援がなされるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年12月19日

西 脇 市 議 会

特定所管事務調査中間報告書

事件名「ICTを活用した教育の在り方について」

令和4年12月

文教民生常任委員会

委員長	東野 敏弘		
副委員長	高瀬 洋		
委員	藤原 秀樹	藤原 哲也	
	高瀬 弘行	吉井 敏恭	
	村岡 栄紀	林 晴信	

1. はじめに—特定所管事務調査の目的—

国の進めるGIGAスクール構想は、Society5.0の時代を生きる子どもたちのために、「個別最適化され、創造性を育む学び」を実現させることを目的としている。

そのため、1人1台の学習用端末（タブレットやパソコンなど）と、クラウド活用（学習ツールなど）を前提とした「高速・大容量ネットワーク環境」を学校に2023年度までに整備する計画であったが、新型コロナウイルスの感染拡大により前倒しになり、ハードウェアの整備が2020年度中にほぼ完了した。

西脇市においても、令和2年12月に1人1台のタブレットが市内の全小中学生に配布された。当初、3か年計画だった期間が1年半に短縮され、教育現場において様々な取組とともに問題点・課題も出てきていると考えられる。特に、学校間・教師間・家庭間格差を踏まえ、対策を講じる必要があると考える。

文教民生常任委員会としては、西脇市内4中学校・8小学校の教育現場におけるICTを活用した教育の現状と課題を把握し、先進地の視察をする中で、西脇市における適切なICTを活用した教育の在り方を提言することを目的とする。

2. 特定所管事務調査に取り組んできた日程

令和4年1月13日	文教民生常任委員会
令和4年2月1日	文教民生常任委員会
令和4年4月3日	文教民生常任委員会課題懇談会（こどもの未来を想う会）
令和4年4月6日	文教民生常任委員会
令和4年5月20日	文教民生常任委員会行政視察（西脇南中学校）
令和4年5月23日	文教民生常任委員会行政視察（楠丘小学校）
令和4年6月14日	文教民生常任委員会協議会
令和4年7月5日	文教民生常任委員会
令和4年8月9日	文教民生常任委員会協議会
令和4年10月3日	文教民生常任委員会行政視察（岐阜県多治見市）
令和4年10月13日	文教民生常任委員会行政視察（兵庫県芦屋市）
令和4年11月8日	文教民生常任委員会協議会

(1) 調査方法

- ア 学校訪問や授業参観を通じ現状を把握した上で、教職員・ICT支援員、保護者等に対する聞き取りを行う。
- イ 先進地視察を行い、課題解決に向けた調査を行う。
 - ・児童生徒1人1台のタブレットの活用状況と課題
(活用状況、タブレットの保管や持ち帰りルール、オンライン学習)
 - ・デジタル教科書の活用をはじめ教材化の工夫
(活用教科や分野、学習効果等)
 - ・教師のICT教育に関する研修
(教職員の研修状況、外部のサポート体制等)

(2) 調査内容

- 西脇市のICT教育の現状を知り、課題を明らかにする。
 - ・市内小学校、中学校の取組(学校での授業参観をする。)
学校間の格差や教師間の活用格差はあるのか。
 - ・ICTの活用状況(活用教科や分野)
 - ・タブレットの保管や持ち帰りのルール
 - ・家庭での活用、保護者の意見も聞く。
 - ・教材の調査と活用状況(計画含む)
 - ・教職員の研修状況
 - ・外部のサポート体制の在り方(ICT支援員のサポート体制)

4. 西脇市のICTを活用した教育の現状(令和4年5月段階)

- ・西脇市においては、令和2年中に1人1台のタブレットが貸与され、令和3年度から、本格的にICTを活用した教育がスタートした。
- ・タブレット学習用ソフトは、ベネッセのミライシードを活用している。また、デジタルドリルを活用し、家庭学習に役立てている。
- ・全児童生徒を対象としたオンライン授業は、学校の臨時休業がなかったことから市内全校で実施していないが、欠席した児童生徒向けのオンライン授業は全校で実施済みである。(ただ、対面授業が原則であり、対面授業ができない場合に活用するとのこと。)
- ・通信トラブルは、当初よく起こっていたようだが徐々に解消している。
- ・フィルタリング規制が厳しく、調べたいページに到達できない現象が度々起こるとの保護者の指摘があること、タブレットの充電の課題があるようである。
- ・ICT支援員は、今年度当初はベネッセ派遣の3人のみであったが、10月から西脇市の会計年度任用職員として2人を採用し、ベネッセ派遣の

- 5人と各校の支援に回っている。結果、ICT支援員の各校への支援は、年度初め月2～4回であったのが、10月からは、月4～8回になった。
- ・GIGAスクールサポーターは、現在配置しておらず、学校への技術的支援は10月から市の情報推進課と連携して行っている。
 - ・保護者に対して、PTA主催のインターネットトラブル防止の講演会は開催されているが、GIGAスクール構想の理解をしていただく機会は学校便り等で周知を図っているものの、十分ではない。
 - ・市内生徒会の合同会議や富良野市の小学校との合同授業等にオンラインが活用されている。
 - ・楠丘小学校では、毎週月曜日の朝礼を校長室から発信するオンライン朝礼を行っている。
 - ・市内全校で授業等のオンライン配信が実践できるよう、補正予算でカメラ等購入費を予算化し、9月上旬に配備が完了している。
 - ・教師のスキルアップを図り、ICTを活用した授業実践を蓄積し、共有する取組を進めている。
 - ・西脇市教育委員会の中にICT教育の専門職員を配置できていないが、ベネッセや県立教育研修所等と連携をしながら、指導力の向上を図っている。しかし、視察先の多治見市や芦屋市のような蓄積された取組には至っていない。

5. 先行自治体の状況

視察で訪問した先行自治体と参考となるポイント

	岐阜県多治見市	芦屋市
人口	107,206人	95,485人
面積	91.3km ²	18.5km ²
学校数	小学校13校 中学校8校	小学校8校 中学校3校
視察先として選んだ理由	学校情報化先進地域を目指し、各学校で情報化優良校を申請中	本市と同じベネッセのミライシードを使っている
ICT教育の特徴や参考となったポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会内の教育研究所（3人の正規職員）と経験豊富な元管理職のICT教育推進員3人を中心に、ICT教育の推進が図られている。 ・個人研修として、休業中や空き時間、放課後を活用してICT教育推進員が講師として対応している。 ・教師用の「ICT活用ガイドブック」を毎年作成している。 ・参観日等を利用して、保護者への勉強会も実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校内のサーバーの運用状況はクラウドで見れる。（よく使われている支援ソフト等の運用状況が見れる） ・月2回ICT支援員が集まり情報共有している。 ・ICT活用事例集を作成し、市内の学校で水平展開している。 ・iPadは電池持ちが良いので、週2回程度、家庭で各自が充電している。 ・一般研修、夏季研修、新人研修などで職員のスキルアップを計画的に行っている。 ・教育文化センターが中心となり、ハード、ソフト両面のサポートを行っている。

6. 継続調査について

本中間報告は、令和4年度初めの西脇市のICT教育の現状を把握し、先進地の取組等を報告する中で、引き続き調査を行うとするものである。

ICT教育は、日進月歩の速さで進化しており、令和5年1月に市内小中学校の授業参観を行い、各校の取組を聴取する予定である。

今後は、実行性のある提言とするため、継続調査をするものとする。

最終報告は、令和5年6月の定例会とする。

以上